



農業集落から

農村集落へ

政策研究大学院大学教授 松谷 明彦



116、388。農林水産省が試算した2020年の農業集落数である。2000年における集落数は135、163だったのだから、わずか20年で約1万9千もの集落が消滅することになる。農業集落にあつては、急速な高齢化が進む一方で、人口流入は皆無に近い。したがって現状ではこの予測はほぼ確実と言ってよい。しかしそれにして、なぜなのか。日本の農業集落はそのほとんどが江戸時代以前に形成された。つまり3千万人程度の人口の下で形成され維持されてきたのである。それがなぜ、その四倍を超える人口のなかで消えていかなければならないのだろう。

日本人にとって、農業集落の重要性は言を待たない。それは日本人の食の

拠り所であるだけでなく、日本人の安全の拠り所でもある。そこに集落があり、農地と水路が維持されているから、都市は水害から大いに免れているのである。しかしさらに重要なことは、それが太古の昔から日本人が知恵と努力を惜しみなく払い、営々として築き上げてきたストックだということである。近い将来、人口の減少高齢化によって、否応無しに日本人のフローが縮小に向かうなかで、豊かな国民生活を維持するための有力な手段である日本人のストックをむざむざ朽ち果てさせてしまつてよいものかどうか。

ではどのようにして農業集落を維持するか。農業集落は、当然のことながら農業生産のために形成された。しかし今や農業を活性化するだけでは、集

落の持続可能性は見えてこない。残念ながら、農業は今後拡充が予想される産業ではない。収益率も他の産業に比べてかなり低位にある。加えて今後の農業の有力な発展方向である大農化は、面積当たりの農業従事人口を減少させることから、逆に農業集落の消滅を加速しかねない。

考えられる方策の一つは、農業関連産業を地場に確立することである。農業それ自体から得られる程度の付加価値では、持続可能な人口構造すなわち多くの若い人が定住する集落を実現することは難しい。だから、肥料、農薬、培土、農業機械、農業施設、食品加工といった農業関連産業をもって、農業を軸とした重層的な産業構造を形成し、その間の経済取引から付加価値を

発生させる方法によって、地場にとつての付加価値を拡大するのである。それは別の視点に立てば、種子から食卓に至る食品の生産プロセスにおいて生ずる付加価値のうち、地場が獲得する割合を大きく向上させることもある。

もちろん高度工業社会である。大都市経済との競争の中で、地場に製造業を興すことは必ずしも容易ではない。特に対面するマーケットが小さいことは、事業規模や採算性の点からして致命的ともいえる。だから地域間で分業を軸とした連携を進めるのである。当然、県を超えた連携も必要となるだろう。数県にまたがる市場ともなれば、その需要を基盤として、地場にいくつもの農業関連産業を興すことができる。需要先も原料供給元も地場の農村なのだから、その市場の近さは大都市経済との競争において随分有利に働くと思われる。そしてそうした産業を農業集落の間に点在させれば、若い人に就業機会が生まれる。

今後の地域経済の発展方向は、地域や集落の持続可能性を高めるものではないければならないだろう。そこでは、効率性だけでなく、域内のより多くの若い人にとつて、転居なくして就業可能な産業配置であることが求められる。転居を伴うのであれば、若い人は大都市での就業を選択するかも知れない。

一方、通勤可能であれば、就業者の農業集落への流入も期待し得る。加えてその産業は地域自らが興さねばならないだろう。人口減少下では、大都市企業は全国に展開した生産拠点を整理縮小せざるを得ないからである。もちろん地場の産業として拡大が望める時代ではない。だから収益率の高さと、地域に帰属する付加価値の割合の高さが、地域の産業選択の視点となる。この点からも農業関連産業は地場に軸とすべき産業なのである。人口減少時代にあつては、これまでと違った発想が求められる。集落や地域が崩壊し、人がいなくなれば、いかなる生産設備があるうと何の意味もない。

いま一つの方策は、都市と農業集落の一体運営である。交流ではなくコミュニティとしての一体化である。観光やグリーンツーリズムあるいは二地域居住といった交流人口は農業集落の延命策とはなつても、持続可能性を高めはしない。必要なのは次世代につながる若い人の定住である。ただしその若い人々は必ずしも農業に従事する必要はない。さらには農業従事者として必ずしも農村に居住する必要はない。農村から都市や工場へ、そして都市から農村へ通勤する人がいても良いだろう。

そうした日常的な行き来に加え、独

身時代は就業機会も多く、刺激的な都市に住み、結婚して子どもができたなら、自然豊かな教育環境を求めて農村に移住する。そして子どもが独立したら、再び都市に住む。なぜなら、労働力率の低下によって財政収支は年々タイトになる。高齢者に対する福祉サービスは都市に集約されざるを得ないからであるが、人々がライフステージによつても都市と農村を行き来するようになれば、都市と農村はコミュニティとして一体化する。そしてそうした広がりコミュニティであれば、持続可能な人口構造が形成される可能性は高まる。加えて都市は高齢者福祉を、農村は教育をといった機能分担は、今後の財政問題に対しても効果を発揮するだろう。校舎等のストックも活かしていく。

人口減少社会では、農村と都市のそれぞれが、それぞれに生き残りを図ることはもはや困難であり、相互依存の中にこそ解を求めべきである。つまりは集落に非農家が増えることこそが農業集落の持続可能性を高める。そしてそのとき農業集落は農村集落になる。筆者としては、冒頭の1万9千集落が、その農村集落として少しでも多く生き残ることを期待したい。